

希望 21

→
People's Hope for 21st century

きっと1人じゃない



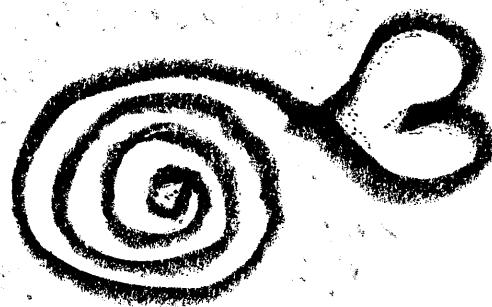
世界は変わる

人びとの希望の

21世紀へ



希望21がめざすもの



希望の21世紀宣言



私たちは、現在のモノ中心の社会を、人間が人間らしく生きる」とのできる社会へとつくり変えていくことをめざします。

人間らしい社会——人と人が平等に、ともに助け合って、人間が自然の一部としての本来の姿で生きることのできる社会——を実現することこそが、人びとの希望です。私たちはそのために、あらゆる領域で民主主義を徹底し、民主主義の実現をはばむものに対してたたかいます。

私たちは、世界に戦争と大国主義の不平等をもたらす憲法改悪を許しません。9条の理念の実態を日本からつくりていくことによって世界の平和と民主主義の実現に貢献していきます。国と国とが対等平等の関係にあり、人間らしく生きることを豊かさの尺度に、人びとの在り方を人びとが決め、どこの誰もほんとうに武力を必要としない国際社会の実現こそが、平和の実現です。

私たちは地域から国の進路、世界の在り方を決する政治的な力をつくっています。そのため、私たちの意思、知恵や力を結集し、互いの経験に学び合ひ、信頼を築き合いながら、自治の実現をめざします。何かに頼ることなく、広範な人びとともに、変革の力をつくり、その統一を推進することを自らの役割とします。

世界の現実を変えること——それは私たち自身のありかた、運動の在り方をえることなくしては実現できません。私たちは自らを変え、人と人との関係を変えあうなかで、現実を変革していきます。本音を出し合い、あらゆる困難とともに克服し、成功や喜びを、そして失敗や悲しみをも共有し、助け合ってたかいの輪を広げ、そのなかに新しい社会を準備していきます。

私たちは人間らしい社会の実現をめざし、世界の平和と民主主義を求める人びとともに、希望の実現に向けて進みます。

モノ中心の社会から人間が中心の社会へ

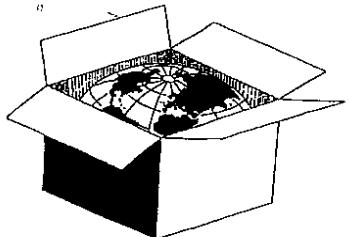
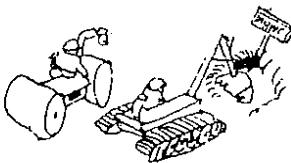
現代社会は、ひとりひとりが人間性をもつて生きていこうことが困難な社会です。

職場では、学歴や性によつて地位や賃金に格差がつけられ、さらに今、企業の論理は利潤追求のためにもはや役に立たなくなつた年功序列・日本型終身雇用を歐米式の能力主義によつて再編し、企業にとって「価値ある」労働力のみを選抜しようとしています。労働は、いかに企業に価値をもたらすかによつてのみその価値を計られ、人間の人格は「価値を生む労働」＝モノに付随するものとしてしか評価されません。教育もまた競争の仕組みの一部としての機能を課され、学校は他人と区別し、他人より優れた条件を獲得する場となり、友情をはぐくみ、人と人の関係をそだて、ともに学び成長する場とはなりえています。家族もまた、競争原理に飲み込まれて歪まされ、家庭ですらやすらぎや憩いの場でなくなっています。また、山や川、海といった自然は産業社会に奉仕する資源としてみなされ、人間が自然に働きかける営みもまた、人びとから遠くなりつつあります。世界のトップレベルの日本の経済力は、弱いものを切り捨てて競争に勝ち抜く

ことによつて獲得され、維持されようとしています。人間生活に不可欠な衣食住にかかる生産物は、世界の貧しい国々の国土と人びとの生活から生み出されるより安い「商品」の輸入に依存し、国内でも、弱い産業、弱い人びとは、大企業の利益とつて役に立たなくなれば真っ先に切り捨てられます。

「モノ」で計る以外にゆたかさが実感できない社会、それは人間が人間らしく生きられる社会とはいえないません。ほんとうは、人びとは、競争や対立、差別を望んでいるわけではありません。ともにたすけあい、人と人が人格として対等の関係で結ばれることを望んでいます。他人の失敗を期待するのではなく、他人の痛みをわかり、ともに生きるありかたをしたいと望んでいます。すべてを商品化する社会の仕組みは、人びとの間に格差をもたらし、競争に巻き込み、憎しみや対立のなかにおどしこめ、人間がもともどもつている望みを実現できにくくさせる状況を制度化しています。

私たちは、人間が本来持つてゐる当たり前の良心を真正面に据えて、出発しようとっています。私たちはモノ中心の社会のなかで人間が商品になつて生きる道ではなく、人間が人間らしく生きられるあり方をめざして、変革しあいながら、社会を変えていきたいと考えています。



人間らしい生き方と社会をめざす

人類の歴史は、人びとの社会的な労働を通してつくられてきました。人間の前に立ちはだかるあらゆる障害、困難をとりのぞき、集団的に、目的意識的に現実を変革することを通して、社会を発展させてきた歴史です。

社会発展の根柢は、人間自身がつくりだしてきました。一人の人間としては弱い存在ですが、類として存在し、ともに働き、ともに生きることによって、現状をよりよく変えていく力とすることができます。また、弱い存在であるがゆえに、自らを変革しつつ自然と社会を変革し、人間の力を高めました。私たちの望む社会は、あるべき理念や空想のなかにあるのではなく、人間の歴史の発展、すなわち「ともに、変革して生きる」という人間の実践のなかにあります。それは人びとの社会的な実践をとらえ返し、改めることを通じて発展します。「こうあるべき」という理想社会から現実を見るのではなく、あくまで現在の人びとの生活と、そこに立ちはだかっている障害や困難を克服する人びとの実践と総括のかに、私たちが望む人間らしい社会が生まれてきます。

1、人びとが主体となつて社会を動かす

社会を動かしてきたのは、人間の労働という、人びとの、ともに、よりよく生きようとする社会的な活動や働きかけです。

そういう意味で、「人びと」が社会を変える力、社会を変革する主体なのです。

社会を支えているのは人びとです。私たちは、大企業の利益を代表する政治家や官僚によつてつくれられた社会制度を変革し、人びとが主体となつて動かす制度につくりかえます。それは、人びとが労働に誇りをもち、自分の労働を自己管理でき、福祉の徹底を通じて平等に豊かさを実感できるような、人間が人間らしく生きることができる社会制度です。

2、住民自らが住み良い地域をつくる

私たちは、利益と効率によつて体系化された社会構造を、人間の衣食住、社会生活にふさわしい、地域の人びとの意志による、分権、自治の社会へとつくりかえることをめざします。そこに住む人びとが社会をつくっていく担い手です。住



民参加により地域の自治の実体をつくっていきます。

3、世界の人びととともに生きる

世界中のあらゆる国、どの民族の人びとも、人間らしい生活を望んでいます。

私たちは、人間らしい社会をつくるという観点から、国と国との対等な関係を結び、人びとの交流と相互支援を広げつつ、世界の人びとがともに人間らしく生きられる国際関係の創造をめざします。

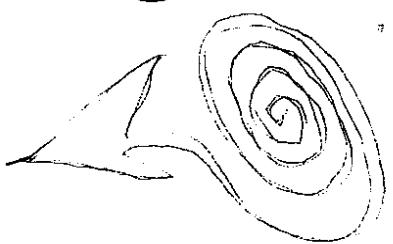
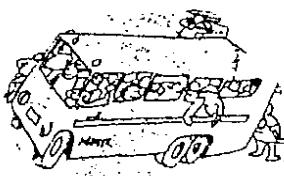
モノ中心の社会を 人間中心の社会へ変革するために

1、人間を第1に、ともに変革していきます

既存の競争社会のなかで成長した私たちは、そのあり方を否定しつつも、またそこから自由ではありません。自らのあり方を変え、人と人との関係を変革しあつてはじめて、実践のなかで変革への意志を共通のものとしていくことができます。人びとの望みを実現し、その障害となっている状況を変革しながら、人びとのもつている力をだし合い、人と人との関係を変革し、また新たに結びながら、社会に働きかけていきます。力で何でも解決できるという考え方や、人間を知識や地位や能力で見下したり差別したり、人と人との関係を競争や対立でどちらたり、自分や自分の国さえ良ければいいという考え方とは相容れません。

2、現状を自らの力で変革していきます

人びとの現状を出発点として、あきらめずに人びととともに困難を解決しながらたたかいます。主体的に、ひとりひとりの知恵と力を結集し、ひとりではできないことでも、多くの人びとの力を合わせれば、解決できます。強いものに依存したり、専門家にゆだねたり、あるいは誰かが代行してくれるのを期待したりすることとはしません。



3、生活基盤を軸に、生活を通して、変革を実現していきます

私たちは、職場、学校、家庭で、あるいは生産、流通、消費の全過程で、常に全人格的な支配を受けています。これを解決するためには、労働者、生活者、消費者としての各部分の部分的な変革に終らせるのではなく、職場、居住地、家庭をつなぎ、暮らし、働き、やすらぎ、楽しむ、生きる過程の全体を、社会的、政治的、文化的に変革していくことです。

「生産点で労働者階級の利益を実現する」としながら、家庭や友人との関係に無頓着なあり方とは相容れません。

民主主義の徹底を通して新しい社会をめざす 私たちの政治的立場

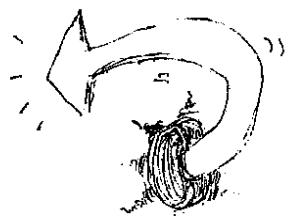
人びとがともに変革し会つてよりよく生きるために、政治・経済・社会・文化・国際関係において、多数の人びとの意志を反映し、表現していきます。そのとをもって、たたかいます。

1、日本の国際的役割における民主主義の徹底

「国際貢献」とは、国際的役割を通して、現在と未来の人類社会に貢献していくことを意味しています。日本は、どの国とも軍事同盟を結ばず、憲法9条の精神に基づいて、どの国とも平和条約を結び、核と戦争、飢えと環境破壊のない世界の平和を実現するために国際社会に貢献します。そのため、各国が対等な国際関係を結びあえるように民族自決を認め、特権を認めず、特権を許しません。IMF・世界銀行、国連などの特権の廃止をめざすことによって、国際社会における民主主義の徹底をはかります。

2、軍事国防における民主主義の徹底

核兵器、通常兵器をなくし、戦争による紛争の解決をなくします。憲法9条のめざす世界の平和の実現に向けて、軍縮を掲げて国際平和に貢献します。国防を



軍事で解決しようとする限り、大国に依存するか、独自の軍事大國化をめざすことになります。緊密化した現在の国際社会で「国防」とは、平和を実現する知恵に求められています。

そのためには、現在の自衛隊を縮小し、軍隊ではなく、災害防止・復旧隊に改組し、人びとの暮らしに貢献する、武器を持たない、その名の通りの自衛隊としていきます。軍隊がなければ派兵することもなく、軍事大国への意志ももつこともなく、軍事同盟も軍事基地もいりません。平和条約を基礎に、アジアを中心とする近隣諸国との共存をめざします。現在の軍事費はすべて福祉に振り向けています。

3、経済における民主主義の徹底

国際経済関係においては、大国による小国の従属化を許しません。各國は自立し、その国人の人びとが自立的に生きていける調和的な経済を発展させる権利があり、何ものも他国にそのあり方を規定するような強制をしてはなりません。グローバルに利潤を追求しようとする多国籍企業の「自由」を規制し、公正な各國の経済の自立的発展を、世界平和の実現の一環としてとらえます。

国内経済においても、地域の生活や中小・零細企業を犠牲にし、リストラの名の下に人員解雇を行ない、賃金・労働条件を切り下げる大企業を規制し、人びとに對して公正で責任あるものにしていきます。他国の資源・労働を奪う大企業を中心の経済構造を変革し、人びとの生活にとつて調和のとれた経済へと変えていくことをめざします。そのためには、経済成長が何%かどうかで暮らしの豊かさを計るのではない、世界の各国、人びとの共存を指向する適切な経済政策が必要です。

4、政治における民主主義の徹底

大多数の人びとの意志が投票と政治に結びついていないのが日本の政治の特徴です。人脉・金脈政治は密室での独裁を許し、政治家の本音と建前の使い分けは人びとの期待とかけ離れ、支配のための合法的な道具となっています。政治の公開性を求め、事實を知り、政治が人びとの願いである人間らしい社会を実現するものとなるようにたたかいます。その要是、人びとの暮らしと日本の進路を決する憲法改悪を決して許さず、民主主義の徹底を図ることです。



私たちまた、自治、自立、連帯を基礎に、参加民主主義を拡大することによつて、人びとの政治的意志を結集し、民主主義の徹底を図ります。

5、生活における民主主義の徹底

人びとの暮らしを犠牲にして成り立つてゐる大資本・財界中心の政策は、マスメディアや教育を通した情報・文化の一方的なPRにより、今ある生活以外に選択肢はないかのように思わせようとしています。しかし、現実の人びとの暮らしは、出産、託児所から老後の生活まで、また医療、教育、住居で、豊かさを実感するにはほど遠く、自由に子供を生むことすら選択できなくなっています。

暮らしを犠牲にするのではなく、人びとの暮らしに奉仕する政策に転換し、人間らしい生活環境つくりとして、子供や老人、障害者、病人が、地域の中で安心して、生き生きと生きがいを感じながら暮らすことができるよう、福祉の拡大充実を軸に、教育、雇用、環境などにおける民主主義の徹底を図ります。

9条の実現による国際貢献と改憲阻止

人間らしい暮らしを求め、あらゆる分野で民主主義を徹底していくにあたつて、

何よりも、日本の進路と暮らしを根本的に変えようとする動きの中心環をつかまなければなりません。多くの非民主的なことがあり、人間らしさを奪つている様々な状況があり、たたかい、かち取るべきことは沢山あります。中でも重要なのは、憲法の実態的な改悪状況の進行と、さらにはそれに続く明文改憲の危険です。

アメリカの反共・反ソ戦略による日米安保の傘の下で、日本経済は成長を遂げました。しかしソ連・東欧の崩壊はアメリカの戦略変更を促し、資本主義諸国はアメリカの核軍事力の下で、アメリカの方針にそつた政治・経済的な共同を強いられています。アメリカにとってソ連に代わる脅威は、国力を持つ同盟国だからです。ロシアの親米化はそれに拍車をかけ、日本国内市場にアメリカの基準を押しつけてきました。日本の支配層は、新しい流れに対応を迫られながら、政治家も財界も自己の利害を貫きながら日本をリードしていくすべを検討しています。



基本的な考え方の傾向は、

第一に、日本は今後も引き続きアメリカの戦略に沿って進むこと。アメリカとの貿易や資本の相互浸透がそれを規定しています。

第二に、経済大国から政治大国になること。そのためには、国連における特権的な地位を確保して「敗戦国家」から脱し、拒否権をもてるようになつてアジアの代表としての地位を得ること。アメリカが掌握する国連に、派兵をはじめとして、カネとヒートを提供していくのもそのためです。

第三に、政治的な大国の位置をもつて、アジア重視の中で、アメリカとは敵対はないが、独自の力を備えていく、という傾向です。

いずれもその実現のためには、国際的には国連常任理事国入りをめざしています。国会の勢力分布は、政界再編の流動状態のなかで改憲勢力が圧倒的な議席を保有するに至っています。アメリカの世界戦略に組み込まれ、それを支える役割を日本が負うことは、むしろ世界の平和を脅かすことであると私たちは考えます。国内における民主主義の徹底と、国際関係の民主化と平和のための国際貢献をめざし、憲法9条の実現をめざします。地域を基盤に、全国的に広範な統一戦線を形成し、その力をもつて憲法改悪は絶対に阻止します。

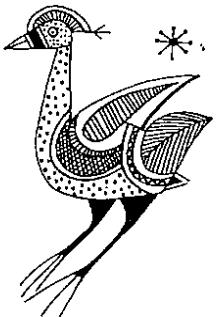
どのように人間らしい社会を実現していくか 私たちのめざす方法

1、二つの観点を持つてたたかいます。

- ①ともに変革して生きる人間中心の観点。
 - ②自分たちの力に依拠して社会をつくるという観点。
 - ③生活の全ての場を社会・政治・文化的に変革して生きるという観点。
- この二つの観点をもつて、現実から出発し、ともに現実を改良しながら、根本的な変革をめざします。

2、何よりも人と人との関係を重視し、より人間らしく生きたいと願っている人びとの本来の姿をもつて結び合います。

共通の願いに依つてたち、互いの違いを問題にしません。共通性に依拠して行動していくけば、対峙すべき本当の利害関係が明らかになり、差異は小さくなるからです。人びとの声と力を合わせ、ともに考え、ともに変り合いながら、より良



い方向へと統一しあいます。あるがままの現実を直視し、本音を出し合い、困難を出し合い、大きい問題も小さい問題も、あきらめずともに解決していきます。そして互いに共感をはぐくみ、経験を教訓とし、人びとの力を育てながら、変革の輪を広げて進みます。

3、そのためには、私たちは、全ての力を民主主義の徹底を実践する統一行動、統一戦線の形成に注ぎます。

残念なことに、多くの課題で統一戦線は失敗してきました。その力をもつてたかえば歴史的節目でより多くのことが成し遂げられたでしょう。しかしその経験から、私たちは多くを学ぶことができます。

まず、それが量的・一時的動員で、スケジュール闘争しかなかったことがあります。そしてそれは党間の政策協定による統一戦線であつたため、大衆戦線は上からの指令に左右され、党の利害で分裂させられてきました。そこには陰謀術策によるヘゲモニー争いや党派闘争がもちこまれました。

こうした教訓をとらえかえし、私たちは、あくまで草の根の人びとの力を一つ

の大きな力にしていくために、共通性を探し、統一行動をつくっていくことを原則とします。それは、互いに他者から学び合い、統一戦線を通して広がった実践、経験を糧に、人びとの戦線をより広い統一戦線へと発展させていくための実践の場としてあります。私たちは、統一戦線を何よりも大切にし、地域で日常的なつながりを基礎に、一步一歩、個人との統一戦線、小さなグループとの統一戦線を結びつつ、学び合い、助け合い、「人間らしい社会をつくる」道程を豊かにしながら進みます。人間らしい社会を望み、めざす私たちは、人と人との関係を、めざす社会のあり方としてつくり、ともに自らを変え合って進みます。

4、私たちの統一戦線に対する5つの立場

- ①目標が一致する限り、付帯条件無しに、共同する。
- ②個人であり、組織であれ共通の目標をめざす限り統一戦線を組む。
- ③共通性を重視し、差違があるならば、そこからは人間らしい社会をつくるという観点で学ぶ。
- ④統一戦線の合意に基づいて共同し、教訓を通してさらに統一戦線を発展させる。



⑤地域での日常的つながりを基礎に人間的出会いを大切にし、共同する。

憲法改悪に反対し、改悪を押しとどめようとする、あらゆる個人、組織とそのように共同していくところから出発します。

「希望の21世紀」の役割

多くの人がびとが望みながら、また多くの人がびとがそのためにたたかい、力をつくしながら、人間が人間らしく生きていけるような社会はまだまだ実現されていません。人びとの希望と力と知恵を統一し、それを社会的な力をもつて実現するならば、私たちは多くのことができるはずです。各地の教訓を他の地域に返し、互いにたすけあい、結びあえ、それが政策を変え、制度を変える力となります。その実現をめざし、実践の過程で学びながら、より多くの人びとと出会っていくために、私たちは、自らの役割を統一戦線、統一行動の実現を中心に据えてたたかいます。

ありふれたことだけど　かけがえのない 希望がここにある

(『希望21』イメージソング)

ありふれたことだけど　かけがえのない
希望がここにある

まぶしいほどの街で　暮らしてきただけど
モノに支配された　日々に疲れ果てた
遠い大陸から　声が聞こえた
きつと一人じゃない　世界は変わつてゆく

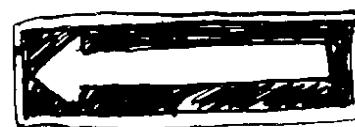
沈む夕陽の中　そつと誓おう
やがて時が満ちて　夢はかなうだろう
一人だけじやないと　すぐにわかつた
共に変わりあつて　世界を変えてゆこう

いがみ合い傷つける　日々は終わる
命あるものならば　生きてゆこう
ありふれたことだけど　かけがえのない
希望がここにある

なにか求めつけ　歩いてきたとき
声と声が出会い　歌が響きだした
明日巡り逢える　友を信じて
荒い波の中へ　共に船を出そう

ヒビ割れた世界にもチャンスはある
ボクたちがいま共に　つくりだそう
ありふれたことだけど　かけがえのない
希望がここにある

ヒビ割れた世界にも　チャンスはある
ボクたちがいま共に　つくりだそう
ありふれたことだけど　かけがえのない
希望がここにある



グローバリズムの進行する世界と 希望21がめざす社会

(1996年度大会決議より)

世界を一つにしようとするグローバリズムの進行

「グローバリズム」という漠たる言葉が、世界を覆いつくそうとしています。

冷戦構造の崩壊後、資本にとって国境線はいよいよ低くなり、情報通信産業における技術革新がそれを加速させています。

グローバリズムが実現しようとする世界は、単一な市場としての世界であり、利益を得ようとする資本が自由に動ける世界です。IMF（国際通貨基金）・世界銀行やWTO（世界貿易機構）に代表される国際機関は、貿易、投資、金融の世界的な拡大に見合い、あるいは拡大を

促すルールを決め、弱い国の主権をないがしろにしています。市場経済とその下での「自由な競争」を普遍的な価値であるかのように押ししつけ、一国のGDPをしげのぐようななばく大な資本力を持つ多国籍企業が利益を求めて国境を越え、政治・経済の世界的な再編を促しています。そしてそれは世界を貧しい者と持てる者に2分しつつ進んでいます。これは同時に、危機のグローバル化をも進行させ、1つの金融事件が瞬時に世界経済に波及します。世界の大不安定の上で激しい競争が行われているのです。

資本に従属する国家

グローバリズムの進行において国家は、資本に従属して資本の自由のための条件整備を担う役割を演じています。米国政府は、多国籍資本の利益の代弁者となることで国家経済の建て直しを図ろうとしています。二国間交渉を基本に、

有効であればWTOなどの国際システムを利用して市場をこじ開けようとします。交渉手段は選択的に使われています。相手国の規制を緩和させることで市場に参入し、あるいは目標数値を決めて自由な競争を規制し、自国産業の利益を保証させようとします。また独占的な利益がすでに確立している場合は、エゴイスティック

丸裸で資本にさらされる人びと

「開放される市場」で利益を「享受」でき、

勝者となるのは、「規模」をもち「競争力」を



発揮できる強い資本のみです。拡大した市場では、競争する機会は均等だとしても、競争の条件は不平等です。「自由な競争」とは、力の大きい者が弱者を駆逐して勝者となり、世界市場での覇権を握ることを意味します。

「途上国」に入つてくる巨大な外国資本は、人びとの糧を生み出していた生産の手段を奪い、

貨幣経済により深く巻き込みながら、少数の潤う者をつくりつづ多数の貧困を生み出す「プロセスとして進んでいます。

主権国家としての決定権を借金のかたにとられ、国家は国民を守ることを放棄し、人びとは低くなった国境を易々と越えて押し寄せる資本の波に丸裸でさらされています。

グローバリゼーションの矛盾

多国籍資本は政府に先導させながら市場を広げていますが、他方、先進国では、種々の企業群が安価な労働力を求めて「途上国」に生産拠点を移した結果、国内の産業は空洞化しています。企業の贅肉として削ぎおとされた膨大な労働者が職を失い、程度の差こそあれ、先進国はいずれも高失業率という深刻な社会問題を抱えています。「途上国」のみならず、先進国でも貧富の差が拡大しています。

自由市場経済のグローバル化—産業空洞化—リストラ—景気回復—しかし高失業率は改善できない、という経済システムの構造矛盾のなかにあるのです。

自国内での矛盾を解決できない先進諸国は、エゴむき出しになっています。「労働基準の低い途上国からの輸入増加が高失業率をもたらしている」という「途上国」批判があらわれ、WTOなどの国際経済機構を利用して先進国と整

合するシステム整備を途上国に突きつけるなど、「途上国」と「先進国」の軋轢が生じています。それはグローバルに拡大しようとす

る資本と国民経済を全く無視しては存続できな
い国家との矛盾でもあります。

人びとの手で平和を創造する

米国はその安全保障戦略のなかで「地域紛争の時代」と現代を位置づけ、それに対応できる「グローバルな」安全保障が必要だとしています。しかし「地域紛争」は、宗教や民族の違いがあるために起きているわけではありません。むしろ、人間の本質は、違いのある者同士がともに生きる社会を作ってきた歴史にあります。

「地域紛争」の根底には、兵器産業を含む先進国の市場争奪戦としての政策、市場化するための分断政策があります。そしてそれが人びとを競争にさらし、貧富の格差をうみ、「民族」や「宗教」の対立をもたらしているのです。

ほんとうの平和と安全は、武力による「紛争」

の封殺の策をねることにはありません。人びとの戦争からの自由は、人びととその暮らす地域を資源や市場として制しようとする大國や企業の「自由」をこそ制し、平和に、人間らしく豊かに生きたいと願う人びとが、自らのあり方を自らで決めうる自治の実現によってこそ獲得されるものです。

旧ソ連・東欧圏、あるいはインドなどの発展途上国で、急激に自由市場経済にまきこまれた国々では、外資導入、市場開放を推進してきた政権が人びとの支持を失い、怒濤のように流れ込む外国資本に国をあけ渡すことへの拒絶が表明されています。人びとは、IMF・世銀や多

国籍企業の支配に対し、大規模なデモやNGOの活動を通して抵抗の声をあげています。失業率が10%を超えるEU諸国でもドイツで36万人の労働者が街頭にあふれたように、北の人びともまた、福祉を削り、人びとを競争にさら

す国家の政策に抗議の声をあげています。国家は人びとを守ることをその責務として遂行すべきであり、巨大資本に人びとの生存をゆだねるな、と、グローバリズムに抗するたたかいが起っています。

グローバリズムの中の日本

世界の一部としての日本もまた、グローバリズムの進展に対応する政治・経済システムへと転換を図ろうとしています。

日本では今、「規制緩和」の大合唱です。主には米国からの、国際的な制度の画一化や市場の透明性、市場参入の機会均等を要求する外圧への対応として表れ、国内市場の開放・自由化を進行させています。日本企業が海外で自由に活動するためには、日本も他の企業の自由を保証しなければならないというのです。

そうした企業・国家の駆け引きの下で人びと

におこっているのは、国内産業の空洞化であります。3・5%という高率を記録する失業者の増加です。そして労働基準法の女性保護規定廃止など、弱者により負荷をかけることで競争のための合理化・効率化が図られようとしています。外国人、女性、高齢者、と弱いものから順に職を失っていく状況や、解雇や、倒産、所得の減少は、私たちのだれもが実感している日本の現状です。経済大国として相応の国際貢献をしろと迫られるながら、国庫は国債残高241兆円という財政赤字、国・地方の債務残高は先進国中2位で

他国にぬきんでる上昇率となっています。それは消費税5%や、社会保障費の負担増として、より弱い人びとにしわ寄せされようとしています。高齢の病気の親子が「餓死」する事件が相次ぐ「経済大国」なのです。

さらに「安全保障」においては、日米安保条約の「グローバル化」が「安保再定義」としてなされ、何の議論もないままに、米国と政府は勝手に日米安保における有事対応の範囲を「極

東」から「アジア太平洋地域」にまで拡大しています。経済、そして軍事力において、世界のスーパーパワーとしての地位を固守しようとする米国の戦略は、米国が牽引するグローバリズムの中で生き残りをかけようとしている日本を、その軍事大国化を抑止しながら同伴者として進行しています。それは沖縄をはじめとして、平和を希求する人びとの思いと民主主義を踏みにじることを意味しています。

私たちがめざすもの—競争から共生へ

そうした「グローバリズムの時代」に、政治はいよいよ力を失っています。政治に期待しない人びとの増加とともに、総選挙での小選挙区制の導入はさらに政治に人びとの意志を反映しないシステムであることが明確となり、政治における民主主義は後退させられています。そして、なしくずしに「集団的自衛権」を憲法の範

囲だと決めつけ、有事対応を規定していく作業のみが進行するという、実態としての改憲状況がつづれつつあります。

この間の沖縄の人びとの住民投票による意志の表明、新潟県巻町での原発建設をめぐる町民のたたかい、新社会党と共産党の共闘による市長選の勝利など、自分たちの地域のありようは

自分たちで決めるのだという自治の質をもつて国策を撃つ動きが生まれています。地域から人びとが、より広く力を結集しうる、そのことこそが、政治に風穴をあけうるということを実証しています。

地域固有の問題を間口にしながら、住民自らがそのゆがみを正し、平和を求め、国策を変える力としての自治を文字どおり共につくりあげていくという動きが、各地に生まれています。様々なローカルな実態が、それぞれの自治の実践をもつてつながることによって形成される人びとの連帯こそが、人びとを切り捨てて進行しようとするグローバリズムを撃つ力です。

私たちがめざす社会は、グローバルな大競争時代に展開する熾烈な「競争」で、巨大な資本

とわずかな人びとが勝者となるような社会ではありません。お金やモノが豊かさの基準となるような社会ではありません。人間が、平和に、共に生きられる共生の社会です。人間が人間らしく生きられる社会の実現にむけて、私たちは、

地域に、人びとの中に、生産と労働を取り戻し、人間らしく生きられる経済のあり方、労働のあり方を構想し、あらゆる機会をとらえて実践していくます。

私たちは、国家に頼るのではなく、人びとみずからが自治を実現することをとおして国を変え、その人びとの自治のつながりをもつて「グローバル」に世界の人びとつながり、資本のグローバリズムに対抗しうる力を形成していくことをめざします。

政治方針

1、平和な世界をめざします

- ・自治の獲得をとおして平和を実現しようとする沖縄の基地撤去のたたかいとつながり、各地で基地をなくし、平和へむけた実践を展開することにより、日本と世界の平和の創出をめざします。
- ・憲法改悪をゆるしません。9条を骨抜きにする実質的な憲改状態を創出することも許しません。より広範な人びととの統一戦線の力で改憲の動きを阻みます。
- ・沖縄の人びとの平和への意志と自治を無視して基地の設置を強権的に可能にしようという特別立法を許しません。

2、住民主権の自治を実現します

- ・あらゆる機会をとらえて民主主義と自治の実践を行い、外国人を含む住民主権をつくりだします。住民の政治参加とその権利を拡大し、住民投票、情報公開など、自治の動きを強化します。
- ・地域の様々な力をつなぎながら、住民が参加するローカルパーティーを各地で形成することをめざし、積極的に選挙をたたかいます。全国各地のローカルパーティーと連携・共同し、互いに経験を学びつつ、自治の積み重ねにより、日本の政策を変えていく力をつくっていくことをめざします。

3、人びとが共に生きる社会をつくります

- ・年齢、性別、国籍、障害などによる差別をなくし、人権を尊重し、人間らしく対等に生きられる社会をつくります。人びとがともに生きられる社会をめざし、高齢化社会を見据え、地域福祉などの実践に積極的に取り組みます。
- ・年金年齢の引き上げ、消費税の引き上げ、保険の負担増など、国の財政負担を弱者にしわ寄せするあり方に反対します。銀行破綻の穴埋めや、平和を脅かす防衛費として使われるものをあてるべきです。

*政治方針は各地域での議論と実践を積み上げつつ豊かなものにしていきます。

1、名称

余の名前は「希望の21世紀」、略して「希望21」と呼びます。

2、会の目的

私たちは「希望の21世紀」の実現に向けて活動します。

3、私たちの活動は、民主主義の実践として、ともに力を發揮しあい、責任を引き受けあい、助け合い、経験に学びながら活動を進めていきます。

希望21の方針や憲法決定は、各地域で活動する班の実践と経験からつくりだします。

4、入会

希望21がめざすもの実現に向けて、ともに実践しようとする人はだれでも、希望21の会員となる」とができます。入会の確認は班の責任で行ないます。

- 5、会員の役割
会員は班に所属し、班を基礎におき活動します。会の活動を維持・推進するために会費を払います。
- 6、会の運営
①班を活動の基礎として、活動方針を出し、実践していくます。地区・全国での議論を通して、全国の活動の統一を図ります。
- ②会の発展段階と必要に応じて、市町村単位を田安とする「地区」、都道府県単位を田安とする「地域」「全国」のレベルで政治方針を出し、各班の活動の統一を図るための会議を持ちます。
- ③全国委員会：希望21としての政治的見解・主張を形成し、活動を推進するために、「希望21全国委員会」をおきます。
- ④意志決定については、全会一致を図ります。
- ⑤どうしても一致がつくれない場合は、多数意見を優先してまず実践し、適切な期間をおいて検証し、次の実践と議論につなげます。

6、退会：やむをえない事情で退会する場合は班に申し出でやめることができます。

7、班活動

△班

- ①居住地域、職場など、日常生活を中心とする班を基礎単位とする班員の一一致した活動が、希望21の活動の中心です。
- ②班は、会員の生活、仕事、活動など、あらゆる問題を仲間としてわかちあい、議論を尽くすために適当な人数をもって構成します。
- ③班ごとに、班代表と、活動に必要な担当を選出します。
- ④各班から5人に1人をめやすに大会代議員を選出します。
- ⑤地域を越えて、積極的に班活動の交流や経験の共有を図っています。

△班代表会議

- ①各地域の活動の調整は班代表会議が行ないます。
- ②班代表会議は全国委員会との調整を図ります。

8、全国委員会

国大会を開きます。

- ①招集は全国委員会が行ないます。
- ②会員の3分の1以上の要請がある場合には大会を開催します。

9、希望21全国大会

年に1回以上、各班で選出された代議員による全国大会を開きます。

- ①招集は全国委員会が行ないます。
- ②会員の3分の1以上の要請がある場合には大会を開催します。

大会では、次のことを協議、決定します。

①各班、各地域の活動総括を集約し、全国の政治動向を分析し、会としての全国政治方針を出します。

②全国委員の承認

③全国会計の予算・決算

④希望21宣言と会則の改廃

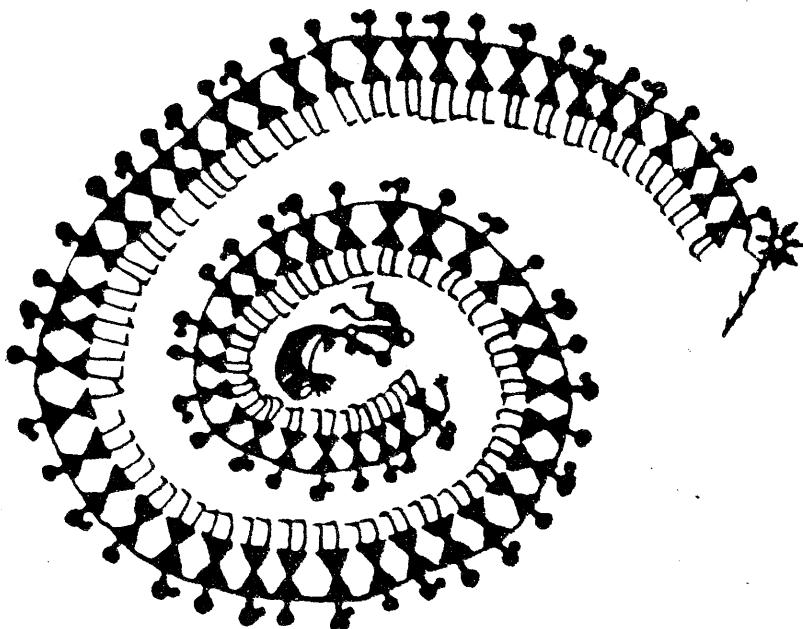
⑤会計監査の選出

10、財政

①会費（月額）は円収の1%以上、最低100円とします。

②全国の財政は一人当たり500円をフルする」とから始め、今後段階的に改善していくこととします。

③活動上必要な経費については、カンパ、事業収入など、知恵を出し合い、力を合わせ、工夫を重ねて獲得していきます。





●希望21・調整／編集●

相模原市上鶴間 2973-3-110

tel & fax 0427-40-4794

●希望21・三多摩●

東京都日野市多摩平6-20-219-5 三浦方

tel & fax 0425-82-2407

●希望21・京都●

京都市中京区丸太町通柳馬場西入ル鍵屋町75

東洋ビル3FCOM 京都氣付

tel 075-212-2455 fax 075-212-2456

●希望21・神戸●

神戸市灘区森後町2-1-9 斎原ビル302 松本方

tel & fax 078-843-7626

●希望21・大阪●

守口市外島町6 西1-1709 井本方

tel & fax 06-997-2062

●希望21・大島●

東京都大島町元町字小清水273 尾形方

tel 04992-2-4708

●希望21・未来はみんなでつくり隊●

東京都杉並区高円寺北3-22-8 大一市場208 香原方

tel 03-3310-4553 fax 03-3223-0468

300円